

雑がみ掘り起こしへ!

～紙リサイクルを取り巻く課題解決へ向けて～

第12回 行動変容をどう育てるか
(最終回) 「雑がみ」とともに考える地域循環共生社会



(公財)古紙再生促進センター
専務理事
川上正智

雑がみを手がかりに 「行動変容」を考える

紙リサイクルを取り巻く環境は、量的拡大を前提とした時代から、社会構造の変化を踏まえる段階へと移行している。デジタル化や人口動態、生活スタイルの変化を背景に、紙の発生構造や排出行動も変わりつつある。一方で、可燃ごみ中には依然として多くの紙が含まれ、とりわけ雑がみは「分別されない資源」として残り続けている。これは回収技術や

制度の不足ではなく、生活の中での行動選択が変わりきれていないことを示している。

東京都をはじめとする大都市では、清掃工場の更新問題や将来の処理能力制約を背景に、ごみ減量や行動変容の必要性が改めて指摘されている。しかし、その議論はごみ有料化制度の検討や負担論に直結しやすく、合意形成の難しさも浮き彫りとなっている。こうした状況下で重要なのは、制度の是非を論じる前段として、市民の行動がどのような条件下で自然に変わり得るのかを見極める視点である。

雑がみ掘り起こしは、この問いに正面から向き合うテーマである。日常に最も近く、誰もが関与できる雑がみを通じて、行動変容を社会の中でどう育てるか。本連載は、その可能性を探る試みとして展開してきた。

「伝える啓発」から 「行動をひらく啓発」へ

従来の当センター広報啓発は、正しい分別方法や制度内容をわかりやすく伝えることに主眼が置かれてきた。しかし、理解と行動の間には大きな隔たりがある。「知っているが

やらない」「面倒だから可燃ごみへ」という選択は、多くの生活者にとって合理的であり、善意や意識の問題に還元することはできない。

そこで昨年より、当センターでは啓発のあり方そのものを見直し、行動の入口をひらく設計に重心を移す試みを開始した。その象徴が、キャラクター「雑がみさま」を起点とした取り組みである。

雑がみさまは正解を教える存在ではなく、「これも紙だったのか」という気づきを与える入口として機能する。正論を押し付けず、楽しさや親しみを通じて行動のハードルを下げることを目的としている。

回収基盤の再設計と 地域差への対応

行動変容の議論は、回収基盤の現実と切り離して語ることはできない。集団回収は、長年にわたり市民参加と紙リサイクルを結びつけてきた重要な仕組みであるが、少子高齢化や都市部での集合住宅化の進展により、その前提条件は変化している。地方

広報・啓発活動への思い

「対話の入り口を」「社会参加の回路を」「無関心層への感性を」「行動の選択肢を」
⇒「ひらく」ことを目指す「関係性設計」の切り口

- ① 子どもに：「気づく」ことが遊びになる仕掛けを
- ② 学生に：「地域の未来」に自らを接続する入り口を
- ③ 地域に：「紙ごみ」が「対話の起点」に変わる構造を
- ④ 企業に：「紙」という資源を「物語」と共に届ける機会を
- ⑤ 自治体に：「ごみ政策」を「地域文化政策」へと深化させる対話を
- ⑥ シニア世代に：「伝承者」「支える側」としての位置づけを
- ⑦ 外国人居住者に：「文化と言語の壁」を越える暮らし直結型の支援を

「啓発」は社会と未来への関与。紙リサイクルは単なる環境保護や分別行動ではない。

人・地域・企業・行政が、持続可能な未来に向けて協働的に関与する社会行動。「地域共創の繋ぎ手」として社会に根づかせる存在でありたい。

出所：「古紙再生促進センター 広報・啓発活動への思い」より

では担い手不足や回収コスト増が課題となり、行政回収と民間拠点回収を組み合わせた検討も今後さらに大切になる。一方、大都市部ではマンションなどの集合住宅型回収に視点を当てた啓発再設計が必要と考え、当センターでは調査事業を開始する。今後は、行政回収・集団回収・拠点回収などを官民・全国一律に位置付ける発想から転換し、地域特性に応じてそれぞれの役割を組み替えていく視点こそが求められている。大都市部では雑がみ掘り起こしを

全国各自治体との
可燃ごみ削減・雑がみ啓発連携に向けた
キャラクターコラボレーション検討



古紙再生促進センター
雑がみ回収促進・啓発キャラクター

軸に集団回収を再定義し、地方部では簡素で持続可能な回収体制へと移行する。そのいずれにおいても、回収制度を「守るべき形」として固定するのではなく、行動変容を支えるインフラとして再構築する視点が重要である。

東京23区における家庭ごみ有料化の可能性を巡る議論が示すように、制度論には一定の時間を要する。だ

からこそ、制度導入を前提としない啓発的取り組みが、将来的な社会的受容性を育てる基盤として意味を持つと考える。

取り組みをつなぎ、広げるため 全国1700余の自治体へ

雑がみ掘り起こしの取り組みは、すでに全国各地で実践されている。しかし、それらの多くは個別の「点」として存在し、十分に共有されてこなかった。今後は地域イベント、スポーツ行事、学園祭、企業の環境活動など、多様な日常と非日常の接点を活かしながら、点を線としてつなぎ、線を面へと広げていく段階を目指すしたい。

当センターでは、昨年からの実践を事例集として整理し、今夏までに全国約1700余の自治体へ情報提供を行う予定である。その過程において、全国製紙原料商工組合連合会や日本再生资源事業協同組合連合会などを通じ、各地の古紙組合や資源リサイクル組合をはじめとする、日本の静脈産業の最前線で培われてきた知見と、自治体が有する現場力とを結びつけていく。

今後の啓発活動に求められる行動

変容とは、意識に訴えかける啓発にとどまるものではない。静脈産業が制度を下支えし、行政が地域を動かすことで、社会の側に新たな選択肢を用意し、結果として自然に望ましい行動が選ばれる環境を整えていくことが求められる。雑がみを入口として、人と地域、産業と行政をつなぎ直す。その積み重ねの先に、地域循環共生社会は静かに実装されていく。当センターは微力ながら、そのつなぎ手としての役割を模索し続けていきたい。

「Towards 2030 & Beyond」 皆様のお力添えを

各地での雑がみをめぐる啓発活動は、その形態や進捗は地域や担い手によって異なっており、相互の知見や経験が十分に共有されているとは言い難い状況にある。今後は、こうした取り組み同士がゆるやかに関係性を持ち、互いに学び合える環境を整えるとともに、先行事例や蓄積された知見を横展開・共有化していくことが重要になると考えられる。

(公財)古紙再生促進センターは、2026年から2029年にかけての中期事業ロードマップ「Towards

2030 & Beyond」の期間を通じ、雑がみをキーワードとした地域循環共生社会づくりの動きを、自治体をはじめ多くの関係者とともに育てていきたい。事例の整理や情報共有を通じて、現場での検討や判断の一助となるような情報提供を重ねていく。その過程で、皆様の知恵や経験をお借りできれば幸いである。

ある子どもが、こんな言葉を寄せてくれた。
「みんなができるようにするのが、おとなのしごとだと思う。」

その一言は、行動変容を「お願い」で終わらせず、誰もが選びやすい仕組みへと整えていく責任を改めて思い起こさせる。大人である私たちが、どのような選択肢や環境を次の世代に残せるのか。試行錯誤を重ねながら、時代の変化に息づく仕掛けづくりの一步を、皆様とともに考えていきたい。

結びに、本連載に際し、1年間・全12回にわたり寄稿の機会をお与えただいた、月刊『廃棄物』編集部の皆様にご心より御礼申し上げます。今後も情報発信の場をお借りできる機会をいただければ幸いです。W